

情報提供

那医発第 634 号
令和5年2月21日

施設長 各位

那覇市医師会
会 長 友利 博朗
常任理事 喜納 美津男



平素より医師会事業へのご支援ご協力賜り感謝申し上げます。
沖縄県医師会を通じて「介護福祉士国家資格における令和4年度末に期限を迎える経過措置登録者に係る周知について」の通知が届きましたのでご案内申し上げます。

☆ 問合せ先 (那覇市医師会 事務局:宮城・前泊 /電話 098-868-7579)

.....記.....

冲医発第 1663号 F
令和 5年 2月 13日

地区医師会担当理事 殿

沖縄県医師会
理事 浦波 淳子
(介護保険担当理事)



介護福祉士国家資格における令和4年度末に期限を迎える経過措置登録者に 係る周知について

日本医師会から標記文書の発出がありましたのでご連絡致します。

介護福祉士国家資格については、平成29年度(2017)以降、介護福祉士養成施設卒業生については、所定の試験に合格していない場合でも卒業年度の翌年度から5年経過日までは介護福祉士資格を有することを可能とした経過措置が設けられております。

当該既定の施行後初めて5年が経過し、平成29年度卒業生については、令和4年度末に経過措置登録の期限が到来します。

本通知は、経過措置登録者が介護施設や障害施設等や医療機関において業務に従事していることが考えられることから、確認を含めた情報提供となっております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 介護福祉士国家資格における令和4年度末に期限を迎える経過措置登録者に係る周知
について (令和5年1月31日 日医発第2052号(介護))

※日本医師会文書は文書管理システムへ掲載致します。

沖縄県医師会事務局業務2課:宮城、平良

TEL:098-888-0087

FAX:098-888-0089

g2@okinawa.med.or.jp

事 務 連 絡
令和 5 年 1 月 20 日

各都道府県介護保険担当主管課ご担当者 様

厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
厚生労働省老健局老人保健課

介護福祉士国家資格における令和 4 年度末に期限を迎える経過措置登録者に係る
周知について（依頼）

日頃より厚生労働行政の推進にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

介護福祉士の資格について、令和 4 年度末に期限を迎える経過措置登録者は、必要な届出を行わない場合、介護福祉士の資格を失効します。そのため、届出漏れの無いよう管内の介護サービス事業所等への周知徹底にご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、介護福祉士資格の所管課より、添付の周知依頼が都道府県等の介護福祉士養成施設担当課宛に発出されていますが、実際に手続きを行う経過措置対象の介護福祉士は、介護施設等で介護の業務に従事していることが多いと考えられることから、介護保険担当主管課においても管内の介護サービス事業所等に周知いただけますようお願い申し上げます。

なお、本件について、ご不明な点は以下にお問い合わせ下さい。

【担当課室】

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
福祉人材確保対策室資格・試験係
03-5253-1111（内線 2845）

【届出、手続き先】

公益財団法人社会福祉振興・試験センター
03-3486-7511（平日 9：30～17：00）

令和5年1月16日
社会・援護局福祉基盤課
福祉人材確保対策室

各都道府県・地方厚生（支）局介護福祉士養成施設ご担当者 様

介護福祉士国家資格における令和4年度末に期限を迎える経過措置登録者に係る
周知について（依頼）

社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第21号）第5条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律（平成19年法律第125号）附則第6条の2の規定の施行により、平成29年度以降、介護福祉士養成施設卒業者については、介護福祉士試験に合格していない場合でも卒業年度の翌年度から5年経過日までは介護福祉士資格を有することを可能とする経過措置が設けられている。

今般、当該規定の施行後初めて5年が経過し、平成29年度の介護福祉士養成施設卒業者に係る経過措置登録について、令和4年度末に期限が到来する。

当該期間（平成29年4月1日～令和5年3月31日）において、試験に合格していない者で介護福祉士の登録を受けている者については、この5年間継続して介護等の業務に従事した場合には、介護業務従事届等を届出することで介護福祉士として登録を継続することができ、令和5年4月14日までに社会福祉振興・試験センターに対して各種届出書を提出する必要がある。

仮に、届出を行わず、資格登録を失効したにも関わらず、介護福祉士の名称を用いて業務を続けた場合には、罰則の適用を受けることとなるほか、介護福祉士の配置を要件としている介護、障害福祉サービス等の報酬の加算の適用を受けることができないこととなる。

については、管内市町村等関係機関に対して、周知をお願いしたい。

なお、平成30年度卒業生は令和5年度末に、令和元年度卒業生は令和6年度末に期限を迎えるため、期限を迎えた際には同様に手続きが必要となることを申し添える。

（参考1）経過措置登録者の状況等（令和4年8月時点）

平成29年度介護福祉士養成施設卒業者のうち経過措置登録者：812名

うち、平成30～令和3年度までの試験合格者：261名

うち、休業届出者：19名

うち、未届者：532名（状況に応じて届出等が必要※参考2参照）

※社会福祉・振興試験センターでは、本年（令和4年）7月中旬に、届出が必要である旨を本人あてに通知（郵送）済み

（参考2）令和4年度末に経過措置が到来する者の取扱い

- (1) 令和4年度（第35回）試験までに合格した場合には、特段の対応は不要。
- (2) 試験不合格者のうち、
 - ① 5年間、介護等の業務に従事している場合、「5年間の介護等業務従事届」及び従事していることを証明する書類の提出が必要
 - ② 介護等の業務に従事していない場合（5年に満たない場合を含む）、休業の届出又は、資格登録失効届の提出及び登録証の返納が必要

（参考3）経過措置登録者の期限到来日

卒業年度	期限到来日※
平成29年度	令和5年3月31日
平成30年度	令和6年3月31日
平成31年度	令和7年3月31日
令和2年度	令和8年3月31日
令和3年度	令和9年3月31日

※休業のため届出を行い、資格登録有効期限の延期が認められた場合には、上記期限到来日に休業期間を加えた日まで